

2022 年度 社会連携教育センター動向

横井 孝志

社会連携教育センターは、本学の社会連携活動を全学的に支援・推進する組織として 2020 年 4 月に発足した。本稿では社会連携教育センターの概要を紹介するとともに、2022 年度末までの主な活動の動向を報告する。

1. 社会連携教育センター概要

社会連携教育センターの目的は、地域社会や産業界等と連携をとりながら、本学の研究開発や教育の成果を地域社会や産業界に還元することによって、社会の適正な発展に貢献することである。

本学は 1901 年の創立以来、教育理念である「信念徹底」「自発創生」「共同奉仕」に則り、多種多様な社会貢献活動を在学生、卒業生、教職員らによって先駆的に進めてきた。しかし、近年の人類のめざましい発展の一方で地球環境、資源エネルギー、貧困、少子高齢化等の複雑で大規模な課題が顕在化してきたため、教育と研究を根幹的ミッションとする大学においても、地域社会と連携しながらこれらの課題の解決に全学的に取り組むことが強く求められ始めた。本学の社会連携教育センターは、このような要請から設立された組織である。

社会連携教育センターの活動の柱は大きく 2 つある。1 つは本学の教育・研究資源を活用して地域社会や産業界の課題を解決すること（地域・産学連携活動）、もう 1 つは地域社会における現場をお借りして実践的な社会連携教育を実現すること（実践的教育活動）である。これらには重複も多いが、地域・産学連携活動には、文京区、川崎市多摩区、北海道日高地区などの協定締結地域との地域連携活動、日本総合住生活株式会社、株式会社ミツカンパートナーズとの産学連携活動などが含まれる。一方、実践的教育活動には、学生の自主的な社会連携活動を支援する社会連携活動支援助成、正課外学修支援の一環としての各種イベントの開催や、JWU 社会連携科目の実施などが含まれる。このほか、本学の SDGs 活動の発信や、JWU 子育てサイエンス・ラボによる子育て支援活動も進めている。

2. 主な活動の 2022 年度末までの動向

ここでは、地域・産学連携活動や実践的教育活動における 2022 年度末までの動向を報告する。

（1）地域・産学連携活動

地域連携活動のうちの文京区については、文京区健康・体力増進事業に参画し、特に幼児の運動遊びを支援して運動意欲や体力の向上を図る活動を実施した。また、本学新泉山館には災害時に文京区の妊産婦・乳児救護所が開設される。本学と文京区はこの救護所の適正な運営のために協力体制を構築し、定期的に訓練を行っている。川崎市多摩区につい

ては、多摩区大学・地域連携事業の一環として、海外からの旅行者を増やすことをねらいに、生田緑地の魅力を海外に発信する活動を実施し、この成果を多摩区の成果報告会で報告した。北海道日高地区については、浦河町の特産品である夏いちごを活用した食品開発に協力した。なお、2023 年度には、高知県高岡郡梼原町とも様々な連携活動を進める予定である。

産学連携活動のうちの日本総合住生活株式会社（JS）については、本学の知見や学生の皆さんの発想・探究心を用いて JS の持つ実践フィールドにおける課題を解決することを目指し、寄附講座を開設し JWU 社会連携科目の 1 つとして実施した。株式会社ミツカンパートナーズについては、本学学生の発想を新しい「にっぽん食」創出に繋げるプロジェクトを、JWU 社会連携科目や食物学科のゼミ活動として推進した。

（2）実践的教育活動

実践的教育活動のうちの社会連携活動支援助成は、2021 年度から立ち上げた制度である。2021 年度には「アフガニスタンの歴史や文化の重要性に関する周知啓発」「学内キャンパスの成り立ちおよび歴史を知ってもらおう」などの 5 件のテーマが、2022 年度には「日高町における『はやね・はやおき・あさごはん』運動の推進に関わる幼児の生活習慣形成の支援活動」「日高地区で小学生向けのワークショップの取り組み」などの 3 件のテーマが採択・実施された。特に 2022 年度には、学生の皆さんも日高地区に出向いて地区の子供達を対象に対面で活動を行った。

正課外学修の一環としてのイベントについては、「ノートテイク養成講座」「ボランティア入門講座」や、「JAL 社員と考える SDGs」などに関するワークショップを開催し、ボランティア活動や SDGs に対する学生の皆さんの意識の醸成を支援してきた。

3. 今後の展望

社会連携教育センターは 2023 年度で 4 年目を迎え、その活動は徐々に整理され軌道に乗り始めた。今後、我々としては、より質の高い地域・産学連携活動や実践的教育活動を強力に推進したいと考えている。引き続き、皆様方のご支援ご協力を頂戴できれば幸甚である。

（よこい たかし 社会連携教育センター所長）